

広島県知事の湯崎です。

今回はこのメッセージを含め、2回のシリーズで、9月補正予算をもとに今後の県の取組について説明します。

1回目は、全体の考え方です。総額226億円の9月補正予算では、引き続き、感染拡大の防止と経済活動を両立させていくために必要な経費を計上しました。

まず「医療提供体制の確保」や感染拡大防止のカギを握る「検査体制の拡充」については、県民の皆様に安心して生活していただけるよう、引き続き、全力で取り組みます。

特に今回は、感染すると重症化する可能性の高い方々が多くいらっしゃる医療機関や介護施設を防護するため職員を対象に定期的な検査をまいります。

続いて、経済回復への支援です。当面の事業継続と雇用維持のための短期的な取組と、事業者の皆様がウィズコロナ時代に即した新しいビジネスへの転換を行うための中長期的な取組を進めます。

本県では、これまで短期的な取組として、

- ・ 中小企業への無利子・無担保の融資
- ・ 観光事業者への支援に、クラウドファンディングを活用した運転資金の確保支援や
広島県や近隣の皆様を対象とした宿泊割引プラン

また

- ・ キャンペーンサイト「ひろしまモール」での県産品の消費への後押し

などに取り組んでまいりました。

これらの継続に加え、今後の主な短期的な取組について、具体的に、3つ説明します。

まず1つ目です。利用者が大幅に減少し、収益が悪化しているバスやタクシーなどの公共交通事業者への支援です。

県民の皆様の移動手段の確保のために、運行の継続を支援するとともに、利用促進を図るため、例えば、県内を周遊する企画チケットの発行や3密回避などの新しい日常に対応するための設備投資への支援を行います。

2つ目です。入場制限等により経営を圧迫されている地元プロスポーツチームの支援や、県民の皆様が安心してスポーツを「する」「見る」「支える」ための環境づくりを行うとともに、イベントの中止・自粛が続いている文化芸術活動について、新しい日常のもとでのイベント開催を支援します。

3つ目です。寄附金等の収入が減少し、社会貢献活動に支障が生じているNPO法人等についても、その活動の継続を支援してまいります。